

2023年度 第3四半期決算

2024年2月5日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただようお願い申し上げます。



1. 2023年度第3四半期決算サマリー

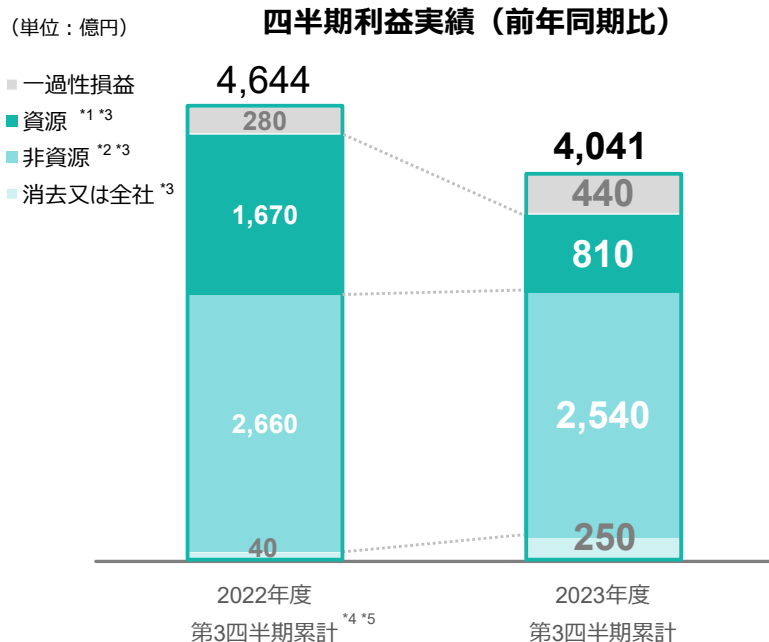
- 2023年度第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,041億円。
- 全体としては概ね想定通り進捗しており、バッファー△500億円も含め通期業績見通し、年間配当金とも11月公表見通しを据え置き。
- 期末に向けポートフォリオ健全性維持、及び更なる強化への取り組みを着実に実行。

2023年度第3四半期決算サマリー

	2023年度 通期見通し (24/2公表) ①	2023年度 第3四半期実績 ②	進捗率 ②/①
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,000億円	4,041億円	81%
一過性損益	0億円	440億円	-
一過性を除く業績	5,000億円	3,600億円	72%
年間配当金 (1株当たり)	125円	-	-

2. 2023年度第3四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 当第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,041億円。
- 前年同期比は、603億円の減益（△13%）も、非資源ビジネスは好調を維持。



ハイライト

- 資源ビジネス（△860億円）
資源・エネルギー価格下落
トレード 前年同期好調の反動
- 非資源ビジネス（△120億円）
自動車流通販売事業・建設機械事業 好調
国内電力小売事業 契約更改及び
電力調達価格の安定的推移により好調
不動産事業 前年同期大口案件の引渡しあり
アグリ事業 市況下落及び前年同期高需要の反動
- 主な一過性損益
当期 航空機リース事業 保険金受領
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う一過性利益

(参考) USD期中平均レート：2022年度 第3四半期 136.51
2023年度 第3四半期 143.33

*1 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

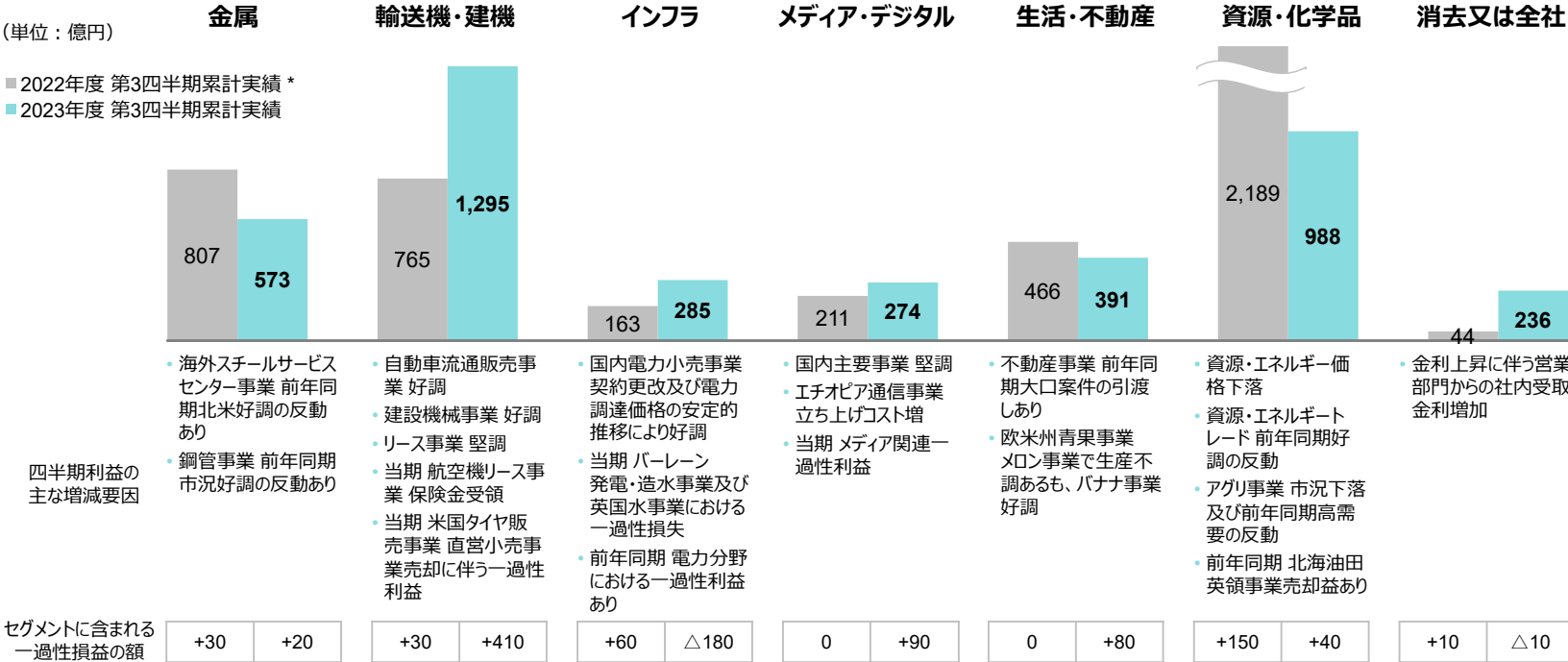
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

*4 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度第3四半期累計実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

*5 IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、本資料上、2022年度実績は遡及適用後の数値を表示しております。

3. 2023年度第3四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

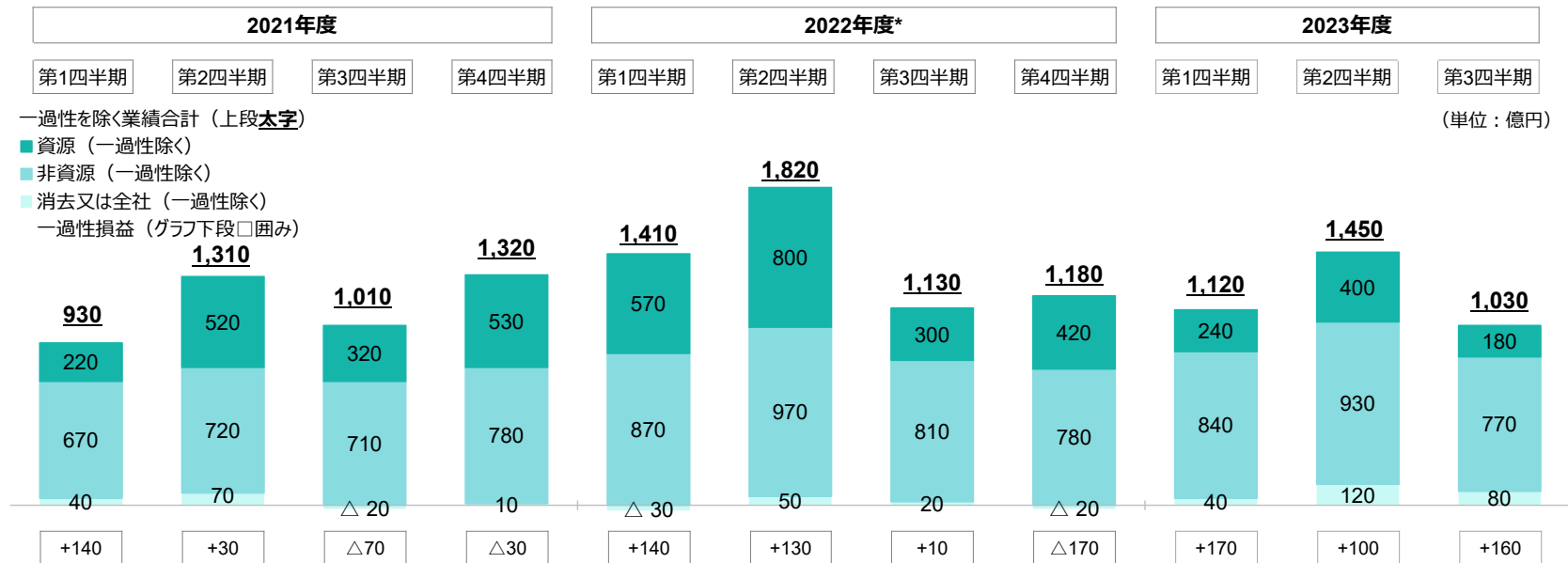
● 前年同期比では「輸送機・建機」、「インフラ」、「メディア・デジタル」で増益。



Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world * 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度第3四半期累計実績を組み替えて表示しております。

4. 一過性を除く業績 四半期推移

- 当第4四半期には資源ビジネスで南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取り込みを、非資源ビジネスで不動産事業における案件の引渡し増等を予定。23年11月公表見通しの通り、通期では5,000億円の水準を見込む。



* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

5. 2023年度第3四半期 実績（キャッシュ・フロー）

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）の2023年度第3四半期実績は486億円のキャッシュ・アウト。
- SHIFT 2023累計実績では952億円のキャッシュ・アウト。SHIFT 2023 3年合計では黒字を見込む。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計計画 (23/5公表)	SHIFT 2023	
		累計実績 (21/4～23/12)	2023年度 第3四半期実績 (23/4～23/12)
基礎収益キャッシュ・フロー ^{*1}	+12,700	+12,586	+3,898 ①
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+3,036	+894
資産入替	+6,000	+4,900	+1,000 ②
その他の資金移動	△5,800	△6,600	△800 ③
投融資 (含む追加・更新投資)	△11,400	△10,200	△3,700 ④
フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	+4,700	+3,753	+1,308
株主還元	△4,700	△4,705	△1,794
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	黒字確保	△952	△486

ハイライト

① 基礎収益キャッシュ・フロー

コアビジネスが着実にキャッシュを創出

② 資産入替による回収

米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う
資金回収 等

③ その他の資金移動

運転資金の増加 等

④ 投融資実行

北ハノイサステナブルシティへの増資
米国硫酸事業の買収
国内外不動産案件の取得 等

^{*1} 基礎収益キャッシュ・フロー＝ (売上総利益+販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当

^{*2} 財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるリース負債による支出を調整

6. 2023年度第3四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響等により、総資産は10.7兆円に増加。（前期末比約+6,100億円）

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度 第3四半期末	増減
流動資産	48,730	50,443	+1,714
非流動資産	52,324	56,749	+4,425
資産合計	101,054	107,192	+6,139
その他負債	29,767	29,709	△58
有利子負債*1 （現預金Net後）	31,521 (24,844)	32,784 (26,332)	+1,263 (+1,487)
負債合計	61,288	62,493	+1,205
株主資本*2	37,787	42,500	+4,713
負債及び資本合計	101,054	107,192	+6,139
D/E Ratio (Net)	0.7	0.6	△0.1pt
為替 (円/US\$)	133.53	141.83	+8.30

ハイライト

総資産 +6,139 (107,192←101,054)

- 円安の影響による増加（約+3,300億円）

株主資本 +4,713 (42,500←37,787)

- 円安の影響による増加（約+1,800億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

*1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

*2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

7. 2023年度 通期見通し (セグメント別)

- 好調継続を見込む「輸送機・建機」、「インフラ」で上方修正の一方、
「資源・化学品」で化学品・エレクトロニクスの第3四半期までの進捗を踏まえ下方修正。

(単位：億円)	2023年度 通期見通し (23/11公表)	2023年度 通期見通し (24/2公表)	2023年度 第3四半期実績	進捗率	セグメント毎の年度末までの見立て
		①	②	②/①	
金属	760	760	573	75%	北米鋼管事業は市中在庫調整局面が継続も、 鋼材事業、他地域鋼管事業は堅調な推移を見込む。
輸送機・建機	1,400	1,540	1,295	84%	自動車流通販売事業を中心に好調な推移を見込む。
インフラ	450	480	285	59%	海外発電事業を中心に好調な推移を見込む。 (第3四半期実績に一過性損失を含む)
メディア・デジタル	360	360	274	76%	国内主要事業会社で概ね想定通りの推移を見込む。
生活・不動産	580	600	391	65%	不動産事業で計画通りの案件引渡しを見込む。
資源・化学品	1,640	1,410	988	70%	資源・エネルギーはマダガスカルニッケル事業における生産減の一方、 トレードは堅調な推移を見込む。化学品・エレクトロニクスは、 市況と需要の低迷が継続するも、アグリ事業で需要期による収益増を見込む。
消去又は全社	△190	△150	236	-	バッファー△500を含む。
全社合計	5,000	5,000	4,041	81%	

Appendix

Contents

8.	前提条件 及び センシティビティ	P.10
9.	セグメント別当期利益 四半期推移（2022年度・2023年度）	P.11
10.	セグメント別一過性損益 四半期推移（2023年度、2022年度）	P.12-13
11.	セグメント別業績概要	P.14-32
12.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.33
13.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.34
14.	要約四半期連結財政状態計算書の概要	P.35
15.	業績推移	P.36-37

8. 前提条件 及び センシティブティ

市況価格及び資源権益持分生産量			FY22実績		FY23実績				FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)	センシティブティ (年間ベース、2月公表)
			Q1-3	通期	Q1	Q2	Q3	Q1-3			
為替	円/US\$	(円)	136.51	135.50	137.49	144.63	147.86	143.33	142.50	140.53	20億円 (1円/US\$の円安)
金利	TORF 6M	(円)	△0.02%	△0.01%	△0.01%	△0.03%	0.02%	△0.01%	0.00%	△0.01%	-
	SOFR 6M	(US\$)	3.18%	3.61%	5.14%	5.44%	5.37%	5.32%	5.30%	5.35%	-
銅	持分生産量	(千MT)	29.8	37.7	9.6	9.9	10.6	30.1	41.6	41.3	3.7億円 (US\$100/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	9,170	8,814	8,927	8,464	8,356	8,582	8,476	8,649	
ニッケル	持分生産量	(千MT)	14.3	19.3	5.4	5.1	4.0	14.5	17.9	21.5	70億円 (US\$1/lb) *4
	価格	(US\$/lb)	11.58	11.65	10.14	9.23	7.82	9.06	8.73	9.75	
原料炭	持分出荷量	(百万MT)	0.7	0.9	0.3	0.2	0.4	0.9	1.1	1.1	0.6億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	324	328	243	263	333	280	287	231	
一般炭	持分出荷量	(百万MT)	2.6	3.5	1.0	1.2	1.2	3.4	4.3	4.1	2.4億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	394	357	159	149	136	148	147	156	
鉄鉱石*2	持分出荷量	(百万MT)	4.0	6.2	0.7	2.5	0.7	3.9	6.1	6.4	3.6億円 (US\$1/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	128	120	126	111	114	117	120	112	
マンガン鉱石*2	持分出荷量	(百万MT)	0.5	1.0	-	0.4	-	0.4	0.9	0.9	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	273	267	246	211	194	217	209	215	
LNG*3	持分生産量	(千MT)	270	360	90	90	100	280	370	370	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。

*2 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。

*3 FY22決算資料においてFY22実績の記載内容に誤りがございましたので、修正しております。(正：Q1-3 270千MT 通期 360千MT、誤：Q1-3 240千MT 通期 330千MT)

*4 2023年11月時点での生産量見通しに基づく。

9. セグメント別当期利益 四半期推移（2022年度・2023年度）

（単位：億円）

	2022年度実績*					2023年度実績				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
金属	243	280	283	297	1,104	236	170	166		573
輸送機・建機	204	255	307	155	920	395	315	586		1,295
インフラ	82	115	△34	45	208	137	169	△20		285
メディア・デジタル	84	60	67	△75	136	72	162	41		274
生活・不動産	157	274	34	124	590	101	147	143		391
資源・化学品	809	923	457	480	2,669	312	472	203		988
合計	1,580	1,907	1,113	1,026	5,626	1,253	1,435	1,118		3,805
消去又は全社	△27	43	28	△17	27	42	120	74		236
連結	1,553	1,950	1,141	1,010	5,653	1,294	1,555	1,192		4,041

* 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。

10. セグメント別一過性損益 四半期推移（2023年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
金属	20	0	0		20	Q1 鋼管事業の構造改革による利益：約+20
輸送機・建機	150	0	250		410	Q1 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う利益 等：約+150 Q2 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10 Q3 航空機リース事業における保険金受領：約+270 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10
インフラ	0	△20	△170		△180	Q2 電力EPC追加コスト：約△20 Q3 バーレーン発電・造水事業（Hiddプロジェクト）における減損損失：約△90 英国水事業売却に伴う減損損失：約△80
メディア・デジタル	0	90	0		90	Q2 メディア分野における事業再編益：約+80
生活・不動産	0	20	70		80	Q2 海外ヘルスケア事業：約+20 Q3 航空機リース事業における保険金受領：約+70
資源・化学品	10	10	20		40	Q1 資源・エネルギー分野：約+10 Q2 アグリ事業 税還付：約+30 資源上流売却案件にかかる税負担補償：約△20 Q3 アグリ事業 税還付：約+10 資源・エネルギー分野における過年度損益修正：約+10
合計	170	110	170		450	
消去又は全社	0	0	△10		△10	
連結	170	100	160		440	

＊一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

10. セグメント別一過性損益 四半期推移（2022年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
金属	0	40	0	70	100	Q2 Q4 構造改革に伴う税効果 等：約+40 銅管事業会社 市況回復に伴う減損戻入：約+90、構造改革関連損失：約△20
輸送機・建機	10	0	10	△70	△40	Q4 自動車製造事業における減損損失：約△130、住友精密子会社化に伴う評価益：約+40
インフラ	20	80	△40	△50	10	Q1 電力分野：約+20 Q2 電力分野：約+80（減損戻入 約+50、その他 約+30） Q3 電力分野：約△40（減損損失 約△30、金利ヘッジコスト 約△10） Q4 電力分野：約△50（EPC追加コスト 約△30、減損損失 約△20）
メディア・デジタル	0	0	0	△170	△170	Q4 ミャンマー通信事業 持分法投資の減損損失：約△170
生活・不動産	0	20	△20	60	60	Q2 北米マッシュルーム事業における火災保険金受領：約+20 Q3 製糖事業再編に伴う税効果：約△20 Q4 欧米州青果事業における中間持株会社再編に伴う税効果 等：約+60
資源・化学品	100	0	50	△10	150	Q1 北海油田英領事業 売却益：約+100 Q3 アグリ事業 税引当取崩等：約+30、マダガスカルニッケル事業：約+10、 化学品・エレクトロニクス分野：約+10 Q4 資源・エネルギー分野：約△10
合計	140	130	0	△170	100	
消去又は全社	0	0	10	0	10	
連結	140	130	10	△170	110	

＊ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。



11. セグメント別業績概要（金属事業部門）

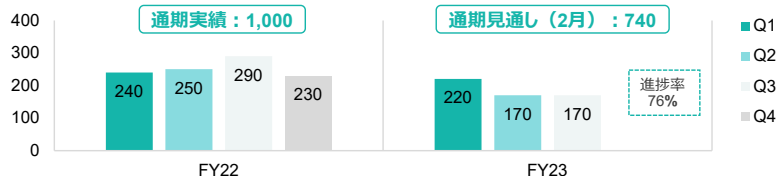
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1-3実績 ①	FY23 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	807	573	△234	760	760
一過性損益	約+30	約+20	約△10	約+20	約+30
一過性を除く業績	約770	約560	約△210	約740	約730

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年12月末)	持分損益			
		FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
住友商事グローバルメタルズグループ*	100.00 %	81	68	77	63
ERYNGIUM	100.00 %	35	42	53	56
EDGEN GROUP	100.00 %	24	10	13	10

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△210億円）の主な要因	FY23 年度末までの見立て （一過性を除く業績）
鋼材 海外スチールサービスセンター事業 北米を中心に、FY22 Q1の価格高騰の反動あり	鋼材 FY23 Q3までと同水準で推移
鋼管 - 北米鋼管事業 前年同期の市況好調の反動あり - 他地域鋼管事業 鋼管事業会社含め販売増	鋼管 - 北米鋼管事業 市中在庫調整局面が継続 - 他地域鋼管事業 期初計画を上回り堅調に推移
主な投融資・入替実績	その他トピックス
投融資（FY23 Q1-3実績：50億円）	

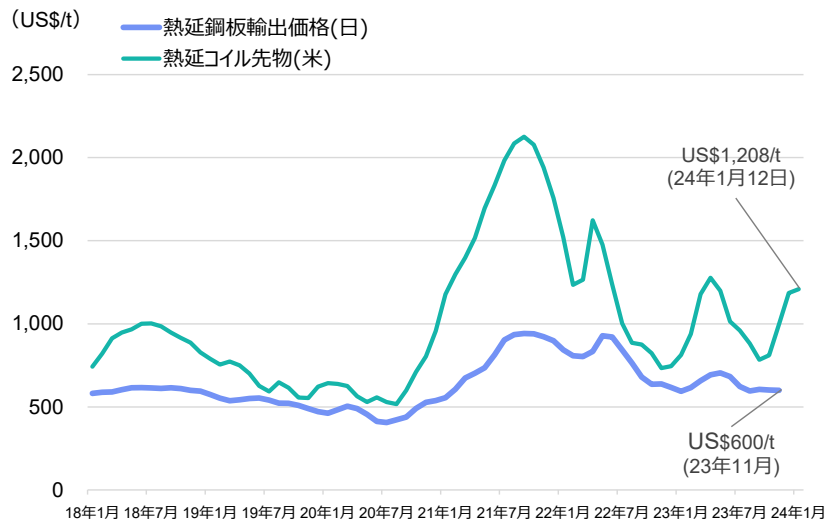
* 住友商事グローバルメタルズが出資関係に抛らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む
同社の管理上業績は、FY22 Q1-3実績208億円、FY23 Q1-3実績171億円、FY23 通期見通し（2月）215億円となっております。

11. セグメント別業績概要（金属事業部門）



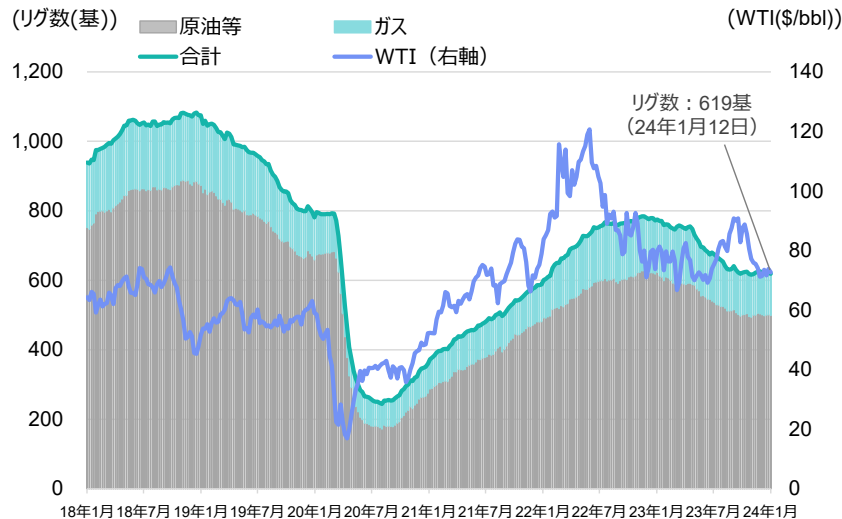
熱延鋼板輸出価格推移（日）、熱延コイル先物推移（米）、リグ*数推移（米）

熱延鋼板輸出価格（日）・熱延コイル先物（米）推移



(出所)財務省貿易統計、Bloomberg

リグ数（米）推移



(出所)Baker Hughes、Bloomberg

* 石油・天然ガス掘削装置



11. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

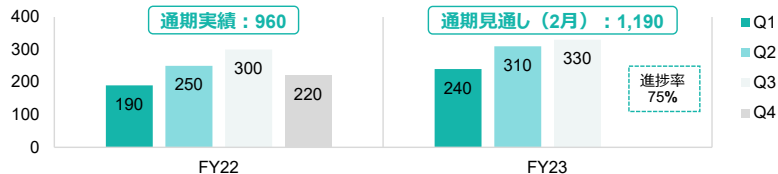
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1-3実績 ①	FY23 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	765	1,295	+530	1,540	1,400
一過性損益	約+30	約+410	約+380	約+350	約+300
一過性を除く業績	約740	約890	約+150	約1,190	約1,100

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年12月末)	持分損益			
		FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
三井住友ファイナンス&リース ^{*1,*2}	50.00 %	341	685	766	724
住友商事パワー&モビリティ ^{*1,*3}	100.00 %	14	25	28	19
住友三井オートサービス	40.43 %	60	61	74	63
TBC	50.00 %	11	162	- ^{*4}	- ^{*4}
インドネシア自動車金融事業会社	-	10	8	26	13

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+150億円）の主な要因

リース・船舶・航空宇宙事業

- リース事業 航空機リースを中心に堅調

モビリティ事業

- 自動車流通販売事業 好調

建設機械事業

- 北米を中心に好調

FY23 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

リース・船舶・航空宇宙事業

- リース事業 堅調に推移

モビリティ事業

- 自動車流通販売事業 好調に推移
- 自動車製造事業 客先生産台数の回復、効率性改善を通じ収益改善
- 米国タイヤ販売事業 市場回復及び収益性改善

建設機械事業

- 北米を中心に堅調に推移

主な投融資・入替実績

その他トピックス

投融資（FY23 Q1-3実績：730億円）

- 建機レンタル資産積み増し

入替

- 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収（2023年6月）

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 当セグメント持分比率/全社持分割合は40/50です。（10/50については、生活・不動産事業部門に帰属）

*3 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。

*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



11. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

（単位：億円）

	FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	増減
売上総利益	1,900	2,507	+607
リース・船舶・航空宇宙事業	147	220	+73
モビリティ事業*	808	1,137	+329
建設機械事業	948	1,154	+206
持分法による投資損益	459	999	+540
リース・船舶・航空宇宙事業	325	716	+390
モビリティ事業*	122	271	+149
建設機械事業	12	12	0
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	765	1,295	+530
リース・船舶・航空宇宙事業	332	584	+252
モビリティ事業*	234	509	+275
建設機械事業	199	202	+3

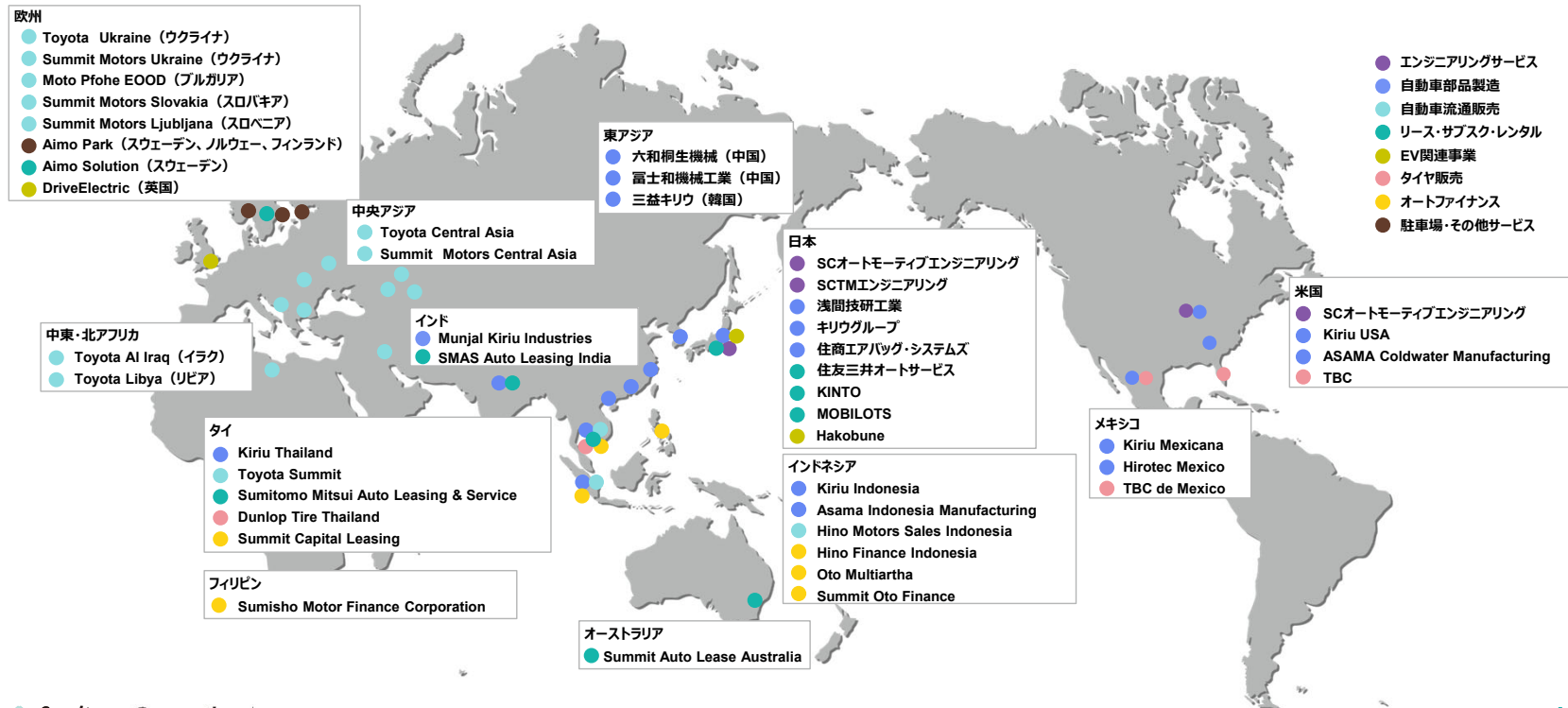
* モビリティ事業は「Beyond Mobility事業部」「モビリティ事業第一本部」「モビリティ事業第二本部」の合計です。

	FY22末実績	FY23 Q3末実績	増減
資産合計	20,050	22,821	+2,771
リース・船舶・航空宇宙事業	6,663	7,429	+765
モビリティ事業*	7,373	8,456	+1,082
建設機械事業	6,015	6,940	+924



11. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

モビリティ事業 Global Map

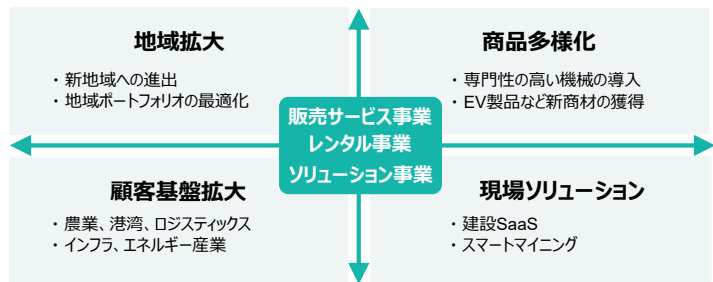




11. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

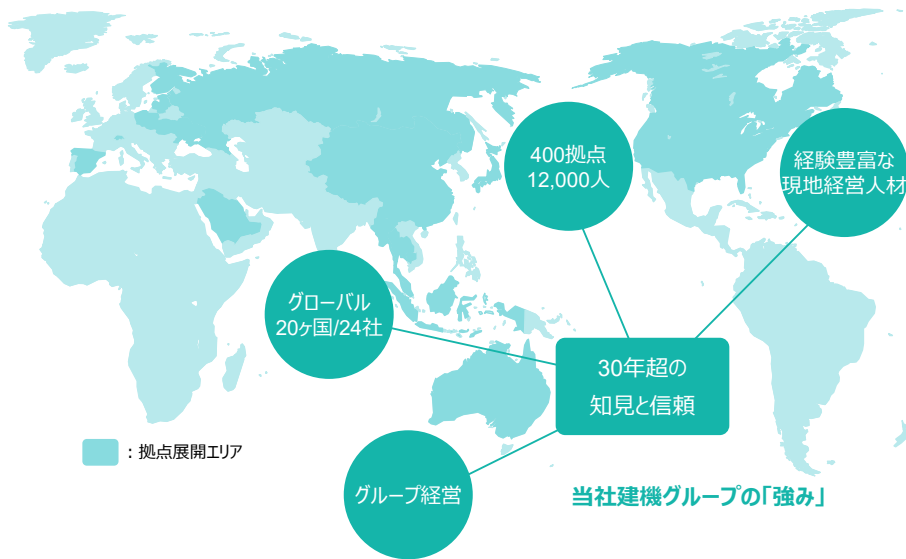
建機関連事業「強み」を活かした成長戦略

【成長戦略】



【戦略を差別化する「強み」】

強固な事業基盤と、長年に亘り蓄積したビジネスノウハウ・ベストプラクティスの共有、
経験豊富なグローバル人材を強みに、建機グループ経営の高度化を図り、更なる成長を目指す。



【2022年度実績】

外部環境の影響あるも、成長戦略遂行による事業基盤強化により収益拡大

収益基盤の拡大

- ・販売サービス事業のプロダクトサポート拡充
- ・レンタル資産積み増しによる事業基盤の拡大

下方耐性強化

- ・プロダクトサポート拡充
- ・DX活用によるアセットマネジメント高度化
- ・地域拡大によるポートフォリオのエリア分散

実績

当期利益
241億円
総資産(期末)
6,015億円
ROA
4.3%



11. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

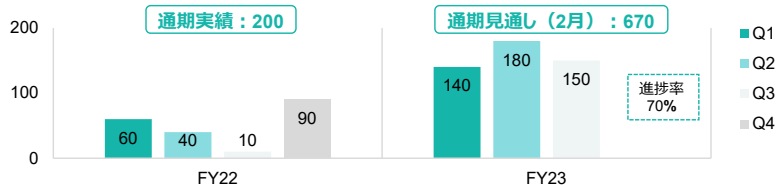
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1-3実績 ①	FY23 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	163	285	+122	480	450
一過性損益	約+60	約△180	約△240	約△190	約△180
一過性を除く業績	約110	約470	約+360	約670	約630

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年12月末)	持分損益			
		FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
海外IPP/IWPP事業*1	-*2	407	360	520	462
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	18	13	18	24

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+360億円）の主な要因	FY23 年度末までの見立て （一過性を除く業績）
国内電力小売事業 契約更改及び電力調達価格の安定的推移により好調	国内電力小売事業 引き続き好調に推移
海外発電事業 欧州洋上風力事業における風況改善等により好調	海外発電事業 引き続き好調に推移
主な投融資・入替実績	その他トピックス
投融資（FY23 Q1-3実績：740億円） - フランス洋上風力発電事業 着工（2023年4月、5月） - エジプト風力発電事業 株式取得（2023年4月） - 北ハノイサステナブルシティ 増資（2023年9月）	

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。

*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

11. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

再生可能エネルギー事業のグローバル展開

2023年9月末時点の持分発電容量は2.1GW、2030年までに5GW以上を目指す

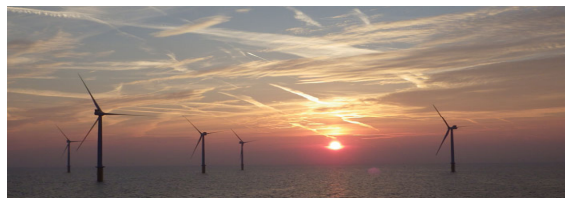
トピック：長崎県西海市江島沖における洋上風力発電事業者に選定

外部環境

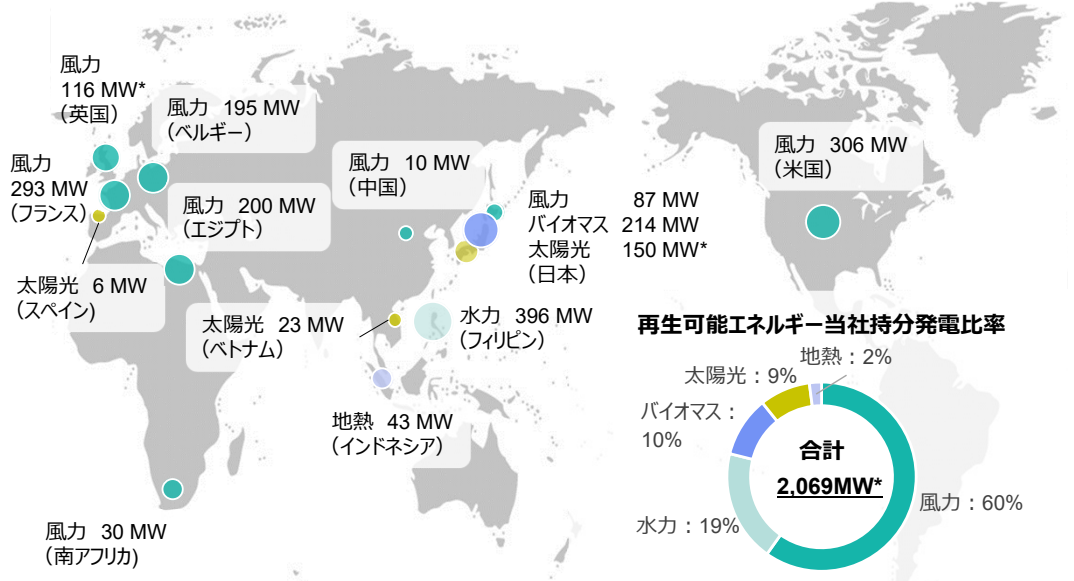
- 政府は洋上風力を2030年までに10GW、2040年までに30～45GW導入することを目標に設定。

当社の事業展開

- 2023年12月に、当社と東京電力リニューアブルパワー株式会社のコンソーシアムが、洋上風力発電事業者に選定。（発電設備 420MW（15MWx28基）、2029年8月運転開始予定）
- 国内外における発電事業の知見を最大限活用し、本事業を通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献。
- 地域と共存共栄の理念のもと、「みらいの島〜風と共に奏でる未来〜」をビジョンに掲げ、離島振興、地域振興、漁業振興を軸に、地域の持続可能な発展に寄与し、先進的な離島振興モデルの構築を実現。



当社が手掛ける既存の洋上風力案件例（ベルギー Northwind洋上風力発電所）



* 住友商事51%出資のファンド運営会社が運営するファンドが保有する持分発電容量を含む



11. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

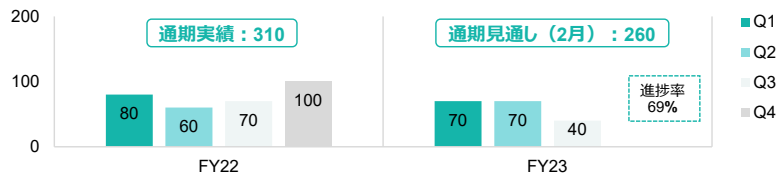
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1-3実績*1 ①	FY23 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	211	274	+63	360	360
一過性損益	0	約+90	約+90	約+100	約+100
一過性を除く業績	約210	約180	約△30	約260	約260

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年12月末)	持分損益			
		FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
JCOM	50.00 %	230	315	398	386
ジュピターショップチャンネル*2	45.00 %	40	50	67	67
SCSK	50.60*3 %	129	143	198	198
ティーガイア	41.82*4 %	18	10	19	23
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	-*5	△23*6	△35*6	-*7	-*7

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△30億円）の主な要因

国内主要事業会社

- ティーガイア ソリューション事業 低調
- その他国内主要事業会社 堅調

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト増

FY23 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

国内主要事業会社

- 概ね想定通りに推移

ミャンマー通信事業

- 現地通貨安・インフレによるコスト増継続

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト継続

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 Q1-3実績：540億円）

- SCSK 設備投資
- エチオピア通信事業 増資
- M-KOPA 出資（2023年4月）
- DABCO 出資（2023年8月）

その他トピックス

- CVCを通じたスタートアップ投資

*1 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。

*2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。（15/45については、生活・不動産事業部門に帰属）

*3 2023年7月より持分比率を50.62%→50.60%に変更しております。

*4 2023年7月より持分比率を41.84%→41.82%に変更しております。

*5 事業パートナーとの関係上、持分比率の公表を差し控えております。

*6 実績は半期毎の開示としております。Q1-3実績にはQ1-2実績を記載しております。

*7 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

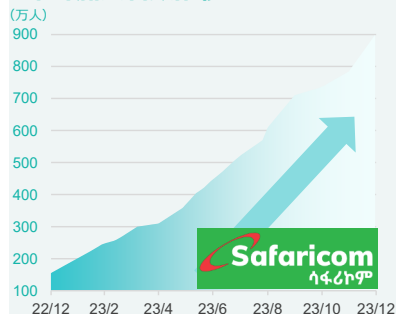


11. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

エチオピア総合通信事業の取り組み

- 通信インフラ整備及びそのプラットフォーム上での多様な付加価値サービスの展開を通じて、エチオピアの経済発展と人材育成に貢献する。
- 加入者（SIMカード販売枚数ベース）は900万人超。人口カバレッジ33%達成。（2023年12月末時点）
更なる加入者獲得・人口カバレッジ拡大に取り組んでおり、2030年までにエチオピアのほぼ全国民が通信ネットワークへのアクセスが可能に。
- 2023年8月にVodafoneグループがアフリカで展開するM-PESAブランドにてモバイルマネーサービス提供開始。登録者は310万人。（2023年12月末時点）

累計加入者数推移



事業概要

事業会社名 **Safaricom Telecommunications Ethiopia PLC**（2021年7月設立）

出資構成



ライセンス契約概要

対象 エチオピア国内の通信サービス（音声、テキスト、ブロードバンド）及び国際ゲートウェイを通じた国際通信サービスの提供

期間 2021年7月9日～ 15年間

将来の事業展開イメージ



エチオピア概要



人口*1 年2.4%成長
1.26億人

実質GDP成長率*2
5.3%

面積*2 日本の3倍の国土
1.1百万km²

年齢中位数*1
18.8歳

携帯電話普及率*3
50%超

携帯電話事業者数
2社

（出所）*1 UN（2023） *2 World Bank（2022） *3 各種公表資料により算出（2021）



11. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

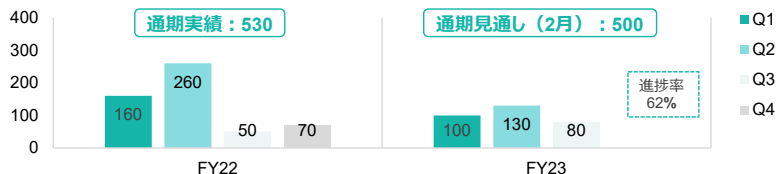
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1-3実績 ①	FY23 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	466	391	△75	600	580
一過性損益	0	約+80	約+80	約+100	約+80
一過性を除く業績	約470	約310	約△160	約500	約500

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△160億円）の主な要因

ライフスタイル

- 国内スーパーマーケット事業 堅調
- 欧米州青果事業 メロン事業で生産不調あるも、バナナ事業好調

建設不動産

- 不動産事業 前年同期大口案件の引渡しあり

FY23 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

ライフスタイル

- 国内スーパーマーケット事業 堅調に推移も、改装・新規出店によるコスト増を見込む
- 欧米州青果事業 メロン事業不調なるも、全体として堅調

建設不動産

- 計画通りの案件引渡しを見込む

主な投融资・入替実績

投融资（FY23 Q1-3実績：800億円）

- 国内外不動産案件 取得

その他トピックス



11. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

ライフスタイル事業本部

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年12月末)	持分損益			
		FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
サミット	100.00 %	39	45	40	31
住商フーズ	100.00 %	20	22	27	29
ウェルネオシュガー*1	25.32 %	5	8	13	13
FYFFES	100.00 %	△6	0	27	24
HIGHLINE	100.00 %	△14	△26	△17	△17

ヘルスケア事業本部

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年12月末)	持分損益			
		FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
トモズ*2	100.00 %	17	19	28	28

建設不動産本部

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年12月末)	持分損益			
		FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	14	16	20	20
住商セメント	100.00 %	12	11	16	16
住商ビルマネージメント	100.00 %	11	14	18	18
住商建物	100.00 %	6	26	28	28
SCOA REAL ESTATE PARTNERS*3	100.00 %	28	26	38	38

*1 日新製糖と伊藤忠製糖との経営統合に伴い、2023年1月1日より持分比率を37.53%→25.32%に変更しております。FY22 Q1-3実績については、日新製糖の業績を記載しております。
なお、Q3決算発表が未了のため、持分損益のFY23 Q1-3実績にはFY23 Q1-2実績を記載しております。
FY23 Q1-3実績については当社通期決算発表時に開示を予定しております。

*2 グループ内の資本再編（2023年4月）により調剤事業を行うアロスワンをトモズ傘下としたことに伴い、FY23 Q1-3実績、通期見通しはアロスワンの業績を含めて記載しております。

*3 米国住宅・物流施設事業の再編を実施。（2023年4月）
FY22 Q1-3実績は物流施設事業を除いた米国住宅事業会社の業績を記載、
FY23 Q1-3実績、通期見通しは米国住宅・物流施設事業の業績を記載しております。



11. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

（単位：億円）

	FY22 Q1-3実績*	FY23 Q1-3実績	増減
売上総利益	1,761	2,030	+269
ライフスタイル事業本部	1,044	1,195	+151
ヘルスケア事業本部	269	392	+122
建設不動産本部	452	448	△4
持分法による投資損益	82	109	+27
ライフスタイル事業本部	22	44	+23
ヘルスケア事業本部	2	1	0
建設不動産本部	58	63	+5
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	466	391	△75
ライフスタイル事業本部	5	32	+27
ヘルスケア事業本部	17	26	+9
建設不動産本部	444	333	△111

* 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。

	FY22末実績*	FY23 Q3末実績	増減
資産合計	17,044	18,460	+1,416
ライフスタイル事業本部	5,992	6,271	+279
ヘルスケア事業本部	1,161	1,315	+154
建設不動産本部	9,896	10,883	+987

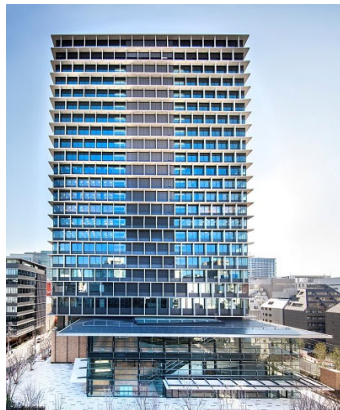


11. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

不動産事業 – 安定収益基盤の更なる強化

1 成長戦略

- 多様なエリア・アセットタイプを取り扱うポートフォリオ経営の推進
- 優良資産の積み増しと開発売却事業の更なる強化
- 資産効率の高いファンド・REIT関連事業の拡大



■ KANDA SQUARE 外観
再生可能エネルギー由来電力導入(24年度上期予定)

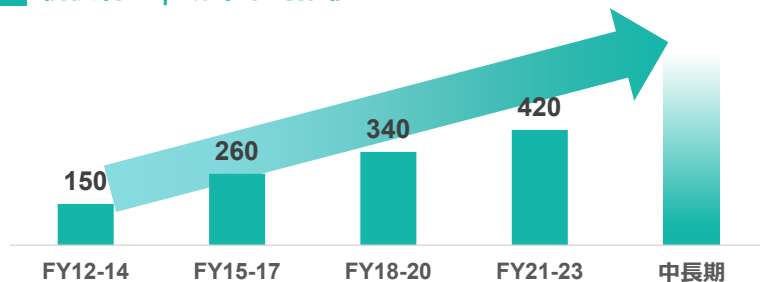


■ 所沢西口開発計画 外観イメージ
キータenant11店舗決定 (24年秋開業予定)

©西武リアルティソリューションズ・住友商事

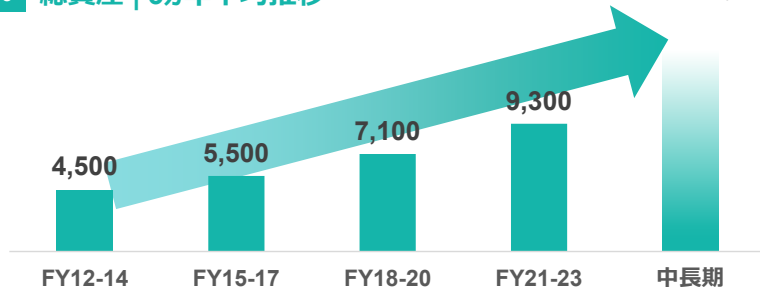
2 税後利益 | 3カ年平均推移

(単位: 億円)



3 総資産 | 3カ年平均推移

(単位: 億円)





11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

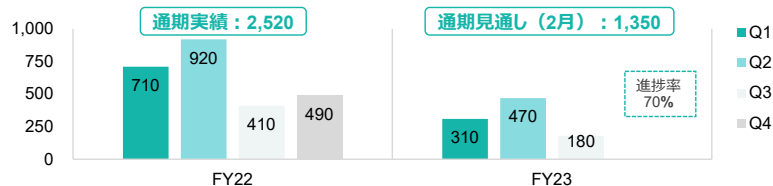
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1-3実績 ①	FY23 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,189	988	△1,201	1,410	1,640
一過性損益	約+150	約+40	約△110	約+60	約+160
一過性を除く業績	約2,040	約950	約△1,090	約1,350	約1,480
(うち、資源・エネルギー*1)	約1,670	約810	約△860	約1,090	約1,090
(うち、化学品・エレクトロニクス*2)	約370	約140	約△230	約260	約390

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△1,090億円）の主な要因

資源・エネルギー

- 上流事業 価格下落、FY22における一部事業売却の影響あり
- トレード事業 前年同期好調の反動

化学品・エレクトロニクス

- エレクトロニクスビジネス 需要低迷による販売減
- アグリ事業 市況下落、天候不順による需要期の販売不調及び前年同期好調の反動

FY23 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

資源・エネルギー

- 上流事業 マダガスカルニッケル事業における生産減、Q4に南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益計上あり
- トレード事業 堅調に推移

化学品・エレクトロニクス

- 市況と需要の低迷が継続も、アグリ事業で需要期による収益増を見込む

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 Q1-3実績：750億円）

- 米国硫酸事業の買収（2023年6月）

その他トピックス

*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。



11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

資源・エネルギー

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年12月末)	持分損益			
		FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
銅事業会社	-*1	52	50	58	68
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	△65	△98	△174	0
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	75	70	-*2	-*2
豪州石炭事業会社	-*1	557	296	343	292
ORESTEEL INVESTMENTS	49.00 %	220	187	323	308
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	56	46	52	34
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	191	192	240	166
エルエヌジージャパン	50.00 %	32	41	79	66

*1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

*2 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

化学品・エレクトロニクス

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年12月末)	持分損益			
		FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)
住友商事ケミカル	100.00 %	35	28	40	41
スミトロニクスグループ	-*1	62	33	39	51
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	23	28	38	33
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	12	0	27	36
AGRO AMAZONIA	100.00 %	43	27	43	68
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	7	△6	1	1



11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

（単位：億円）

	FY22 Q1-3実績	FY23 Q1-3実績	増減
売上総利益	2,691	1,952	△739
資源・エネルギー*1	1,567	894	△673
化学品・エレクトロニクス*2	1,124	1,059	△65
持分法による投資損益	1,045	617	△429
資源・エネルギー*1	940	542	△399
化学品・エレクトロニクス*2	105	75	△30
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	2,189	988	△1,201
資源・エネルギー*1	1,784	808	△976
化学品・エレクトロニクス*2	404	178	△225

*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

	FY22末実績	FY23 Q3末実績	増減
資産合計	24,901	25,676	+775
資源・エネルギー*1	16,997	17,361	+364
化学品・エレクトロニクス*2	7,894	8,304	+409



11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト



	FY22 Q1-3実績 ①	FY23 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY23 通期見通し (2月)	FY23 通期見通し (11月)	センシティブティ ^{*2}
持分損益（億円）	△65	△98	△33	△174	0	-
一過性を除く業績（億円）	約△80	約△100	△20	約△170	0	-
ニッケル価格（US\$/lb）	11.58	9.06	△2.52	8.73	9.75	約70億円（US\$1/lb）
ニッケル生産量（MT） ^{*1}	2万半ば	2万半ば	-	3万強	約4万	約14億円（1千MT）
コバルト価格（US\$/lb）	29.15	15.18	△13.97	15.12	16.74	約7億円（US\$1/lb）
主要副資材価格						
石炭（US\$/MT）	約300	約130	約△180	約120	約130	約△0.4億円（US\$1/MT）
硫黄（US\$/MT）	約320	約110	約△210	約110	約130	約△0.4億円（US\$1/MT）
ニッケル ブレイクイーブン・コスト（US\$/lb）	13.1	11.6	△1.5	12.0	9.8	-

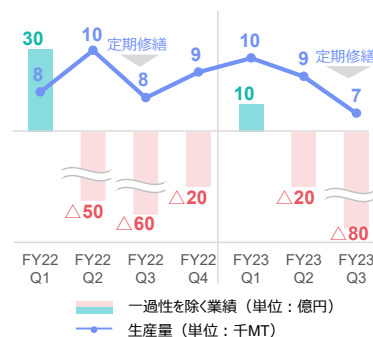
FY23 Q1-3実績

- 前年同期比では、副資材価格低下、生産量増により、ニッケルブレイクイーブン・コストはUS\$11.6/lbに改善。
- 一方、2023年11月時点の前提に対しては主にニッケル・コバルト価格が下落したことに加え、一部設備の不具合等により生産量も下振れ、赤字。

^{*1} アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

^{*2} 年間持分利益ベース。2023年11月時点での生産量見通しに基づく。

四半期推移（業績・生産量）



ニッケル・コバルト価格推移



FY23 年度末までの見立て

- 2023年12月末に発生した補助プラント不具合により、通期のニッケル生産量が3万MT強に留まることに加え、低調なニッケル・コバルト価格により、通期見通しは約△170億円となる見込み。
- 上記不具合の解消に努めるとともに、引き続き高位安定操業に向けた課題に取り組み、更なるコスト最適化により損益改善を図る。

11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）



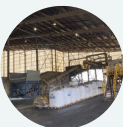
成長ドライバーとしてのアグリ事業

アグリ事業SBUの概要



農薬トレード・ディストリビューション事業

農薬(防疫薬含む)のトレード・加工・輸入
卸売販売



農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供
(農薬・肥料・種子・農機等農業資材の
直接販売及び関連サービス提供)



次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連
ビジネス開発、推進
(クリーンファーム、スマートファーム、
次世代型農業生産)

当社アグリ事業の強み

世界の主要な農業地域におけるネットワーク

- 世界の農業市場の約80%へのアクセス。
- ローカルニーズに適した新たな技術・資材の提案が可能。

バリューチェーンを包括的にカバーする一気通貫モデル

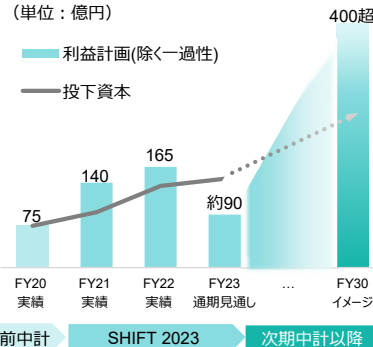
- 1950年代に肥料、1970年代に農薬のトレード事業開始。
- トレードでの知見を活かし、卸売事業、農家向け直販事業に進出。
- 蓄積したノウハウを、農家提案、新規投資に活かし事業基盤拡大、機能強化。

- 農薬・肥料販売、卸売
- 農業資材直販
- その他（製造業等）

成長イメージ

(単位：億円)

利益計画(除く一過性)
投下資本



成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しを通じ、FY30には400億円超の利益を目指す。

【成長戦略】

- ① 地理的拡大、チャネル多角化による事業基盤の拡大
- ② 機能強化による収益性向上
- ③ イノベーション分野での新規事業開発

12. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY22 第3四半期実績 (2022/4-12)	FY23 第3四半期実績 (2023/4-12)	増減
収益	50,701	50,643	△58
売上総利益	9,288	9,744	+456
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△5,861 (5)	△ 6,752 (△38)	△891 (△43)
固定資産損益	240	0	△240
利息収支	△56	△ 140	△84
受取配当金	195	121	△74
有価証券損益	215	30	△185
持分法による投資損益	2,027	2,134	+107
その他の損益	△34	△ 109	△75
税引前四半期利益	6,014	5,027	△987
法人所得税費用	△1,132	△ 723	+409
四半期利益	4,883	4,304	△578
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4,644	4,041	△603
非支配持分	239	263	+25
四半期包括利益（親会社の所有者に帰属）	6,252	6,523	+271

FY23 第3四半期 実績の概要

売上総利益

- 自動車流通販売事業 好調
- 建設機械事業 北米を中心に好調
- 国内電力小売事業 契約更改及び電力調達価格の安定的推移により好調
- 資源・エネルギー価格下落
- アグリ事業 市況下落及び前年同期高需要の反動
- ポリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却（2023年2月）による影響

販売費及び一般管理費

- 人件費上昇の影響 等

固定資産損益

- 前年同期 不動産事業 大口案件の引渡しあり

有価証券損益

- 前年同期 北海油田英領事業 売却益あり

持分法による投資損益

- 航空機リース事業 保険金受領
- 資源価格下落の影響

13. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY22 第3四半期実績 (2022/4-12)	FY23 第3四半期実績 (2023/4-12)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182	3,787	+2,605
基礎収益キャッシュ・フロー	4,229	3,898	△332
(うち、持分法投資先からの配当)	(1,558)	(1,640)	(+82)
減価償却費及び無形資産償却費	1,375	1,457	+82
その他（営業資産・負債の増減等）	△4,422	△1,567	+2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882	△1,916	△1,034
有形固定資産等の収支	△468	△580	△111
投資・有価証券等の収支	△423	△1,414	△991
貸付金の収支	9	77	+68
フリーキャッシュ・フロー	300	1,871	+1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△2,279	△1,207

セグメント情報

基礎収益キャッシュ・フロー

	FY22 第3四半期実績 *	FY23 第3四半期実績	増減
金属	743	539	△204
輸送機・建機	530	761	+231
インフラ	138	388	+250
メディア・デジタル	538	583	+45
生活・不動産	233	240	+7
資源・化学品	1,901	1,076	△825
計	4,083	3,587	△496
消去又は全社	146	311	+164
連結	4,229	3,898	△332

(単位：億円)

FY23 第3四半期 実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- JCOM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支：事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支：
 - 北ハノイサステナブルシティへの増資
 - 米国硫酸事業の買収
 - 国内外不動産案件の取得
 - 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払、自己株式の取得

減価償却費及び無形資産償却費

	FY22 第3四半期実績 *	FY23 第3四半期実績	増減
金属	58	70	+12
輸送機・建機	429	499	+70
インフラ	55	58	+3
メディア・デジタル	157	163	+6
生活・不動産	351	381	+30
資源・化学品	173	132	△41
計	1,224	1,303	+79
消去又は全社	152	154	+3
連結	1,375	1,457	+82

(単位：億円)

14. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY22末 実績	FY23 第3四半期末 実績	増減
資産	101,054	107,192	+6,139
流動資産	48,730	50,443	+1,714
現金及び現金同等物	6,569	6,350	△219
営業債権及びその他の債権	16,790	17,372	+582
契約資産	4,264	4,660	+397
棚卸資産	13,906	14,050	+144
その他の流動資産	4,421	4,647	+227
非流動資産	52,324	56,749	+4,425
持分法で会計処理されている投資	26,417	28,423	+2,006
その他の投資	3,888	4,464	+576
営業債権及びその他の債権	2,072	2,541	+469
有形固定資産/無形資産/投資不動産	16,775	17,847	+1,073
負債（流動/非流動）	61,288	62,493	+1,205
営業債務及びその他の債務	17,066	17,011	△55
契約負債	1,196	1,279	+83
有利子負債（社債及び借入金）	31,521	32,784	+1,263
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(24,844)	(26,332)	(+1,487)
資本	39,766	44,700	+4,934
株主資本	37,787	42,500	+4,713
株主資本比率（%）	37.4%	39.6%	2.2pt改善
DER（Net）	0.7	0.6	0.1pt改善

FY23 第3四半期末 実績の概要

持分法で会計処理されている投資

- 増加：為替の影響 等

有形固定資産/無形資産/投資不動産

- 増加：建機レンタル資産積み増し、国内外不動産案件の取得 等

有利子負債

- 増加：為替の影響 等

株主資本

- 在外営業活動体の換算差額 +1,841（4,280→6,121）
- 四半期利益（親会社の所有者に帰属） +4,041（FY23 Q1-3実績）
- 配当金の支払・自己株式の取得 △1,794（FY23 Q1-3実績）

15. 業績推移 (PL、キャッシュ・フロー)

(単位：億円)

	中期経営計画 ▶		中期経営計画 ▶			中期経営計画2020			SHIFT 2023	
	会計年度 ▶		会計年度 ▶			会計年度 ▶			会計年度 ▶	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
収益	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451	54,950	68,179
売上総利益	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295	10,096	12,348
販売費及び一般管理費	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	△7,139	△8,117
固定資産損益	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856	△126	133
利息収支	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	△12	△115
受取配当金	149	172	106	94	107	121	111	86	273	201
有価証券損益	88	124	722	129	278	22	207	29	482	291
持分法による投資損益	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	1,768	2,524
その他の損益	35	△130	158	△201	94	25	164	△238	559	△32
税引前利益（又は損失）	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942	5,900	7,231
法人所得税費用	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403	△1,055	△1,239
当期利益（又は損失）	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345	4,846	5,992
当期利益（又は損失）の帰属：										
親会社の所有者	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	4,637	5,653
非支配持分	108	24	140	163	254	173	182	186	209	339

(単位：億円)

	会計年度 ▶		会計年度 ▶			会計年度 ▶			会計年度 ▶	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671	1,941	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201	490	△915
フリーキャッシュ・フロー	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470	2,431	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664	△1,399	△2,505

15. 業績推移 (BS、主要経営指標)

(単位：億円)

中期経営計画 ▶

会計年度 ▶

	BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
資産合計	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	95,822	101,054
親会社の所有者に帰属する持分	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	31,978	37,787
有利子負債	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122	30,214	31,521*
有利子負債（現預金Net後）	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	22,737	24,844
リスクアセット（RA）	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600	23,900	26,000
コア・リスクバッファ（RB）	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100	30,500	35,700
バランス（RB-RA）	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500	6,600	9,700
親会社所有者帰属持分比率（%）	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	33.4	37.4
ROE（%）	10.0	-	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-	16.2	16.2
ROA（%）	2.7	-	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-	5.3	5.7
D/E Ratio (Net) (倍)	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7

(単位：円)

会計年度 ▶

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
当社株価										
終値	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0	2,119.0	2,341.0
最高値	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5	2,238.5	2,488.0
最安値	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5	1,434.0	1,762.5
日経平均終値	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43	28,041.48
発行済株式総数（千株）	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254	1,251,404	1,251,572
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）	178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42	370.79	452.63

* 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 945億円
プロジェクト・ファイナンス（ノンリコース型）の有利子負債 2,332億円